

地方創生加速化交付金実施計画(案)

①〔地方公共団体名〕

都道府県名	北海道
市町村	美幌町
都道府県・市町村コード(5桁)	1543

②〔申請額〕 (単独事業分)

No.	交付対象事業の名称	申請額(千円)
1	森林認証材ブランド化推進事業	8,700千円
2		
3		
4		
5		

(広域連携事業分)

No.	交付対象事業の名称	申請額(千円)
1		
2		
3		
4		
5		

総計	
----	--

③〔連絡先〕

担当部局課名	総務部まちづくりグループ
担当者氏名	森久保 舞子
電話番号	
メールアドレス	

地方公共 団体名	北海道美幌町	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)		事業分野	
-------------	--------	---------------	-------	--------------	--	------	--

No.	①交付対象事業の名称
	森林認証材ブランド化推進事業

<p>②事業の背景・概要 (地域性や本交付金の必要性が分かるよう、簡潔に記入)</p>	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TPPによる木材の自由化が一層進むことにより、木材価格の低下が懸念される状況にあります。 ・一方、東京オリンピックの開催により環境に配慮した国産の木材が求められることとなっています。 <p>【美幌町の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度に国際森林認証(FSC)を取得し、国際基準で環境に配慮した森林づくりを推進してきました。 ・しかし、当町の主要樹種であるカラマツが利用伐期に達しているものの、集成材用原料(ラミナ)及び梱包材としての利用に留まっており、価値が低いため大量販売で利益を出しています。 ・価値の高い建材などにするには、当町の森林組合でラミナにしたものを町外の集成材工場で集成材製品に加工し、さらに別の町に移送して製品となったものを逆移送して活用しています。そのため、FSC認証材というブランドがありながらも、移出コスト・加工コストがかかるため、付加価値が低い状況にあります。 ・また、カラマツ資源の齢級構成(樹齢分布)が偏っているため、現在利用可能な資源は豊富にあるものの、15～20年後に利用伐期に達する資源が著しく少なくなることが予想されています。 <p>【方向性・必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうした背景・現状の事情を鑑みると、今までの利用方法では当町の林業及び木材産業の存続が危ぶまれるため、経済の循環と資源の平準化(樹齢が高く利用可能な資源を後年度にも活用できるよう均等化して活用すること)を図る必要があります。 ・そのため、町外に利益が流れている部分を、少しでも町内で循環させ、付加価値向上を図るため、(地・独)北海道立総合研究機構林産試験場が開発した木材の新たな乾燥技術(コアドライ)を取り入れ、町内で建材を製材・加工できる体制を整えるとともに、FSC認証材というブランドを活かしたより付加価値の高いものを生み出し、販路開拓のため、町内工務店及び一般住民への普及・PRと、町外への販路確保を目指します。 ・これにより、資源の平準化、地材地消、FSC認証森林による環境に配慮した森林整備に資することになり、地域経済の活性化と環境共生が推進されます。 ・さらに将来的には、新乾燥技術(乾燥の長時間化)により増加する部分の燃料費を賄うため、端材などを木質バイオマス燃料とする体制を構築し、支出削減を図り経営の安定につなげていく構想となっています。 ○新商品開発(コアドライ構造材)試験研究 ○新商品(コアドライ内装材)の普及・PR・販路開拓 ○新住宅建築(コアドライ構造材・内装材活用)(交付金対象外)
---	--

③交付対象事業に要する費用の内訳

	交付金を充当する経費	全体の施策の一部に本交付金を充当する場合や複数年で事業を計画している場合は、全体の事業内容、金額及び期間について記入 ※ 複数年で事業を計画している場合は、事業終了時における重要業績評価指標(KPI)についても記入
内訳	<p>○新商品開発(コアドライ構造材)試験研究費 5,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(地・独)北海道立総合研究機構林産試験場による技術指導者招聘費 ・コアドライ技術検査・登録料 ・コアドライ活用住宅模型制作費 ・燃料費 ・人件費(専任社員雇用) <p>○新商品(コアドライ内装材)の普及・PR・販路拡大費 3,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品説明用パンフレット作成費 ・首都圏・札幌圏への商談会参加費(出店料・広告・出張費(職員除く)など) ・コアドライ活用住宅展示会開催費(広告、ツアー費など) <p>○新住宅建築費(交付金対象外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携する団体の協力により建築された住宅を、モデルハウスとして展示会に活用 	<p><28年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備拡大のための用地取得 ・コアドライ構造材製造の継続 ・コアドライ内装材の利用促進普及・PR <p><29年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コアドライ構造材・内装材の安定供給体制の確立(製材用機械・乾燥機(木質バイオマス燃料活用)導入) <p>※全て事業推進主体による自費で対応</p>
金額	8,700千円	
うちハード事業経費		
内容		
金額		
予算計上時期	28 年 3 月 補正予算	
事業実施期間	始期: 28 年 3 月 終期: 29 年 3 月	始期: 28 年 3 月 終期: 30 年 3 月

④本事業における重要業績評価指標(KPI)と地方版総合戦略における基本目標と数値目標

(1)本事業における重要業績評価指標(KPI)	本事業終了時		数年後	
	指標値	年月	指標値	年月
町外商談成立件数	1件	H29.3		
町内工務店取扱店数(FSCCoC認証取得業者)	2店	H29.3	9店(全店)	H30.3
町内でのコアドライ建材(構造材・内装材)加工量(H26年度 0m3)	32m3	H29.3	160m3	H30.3
(2)地方版総合戦略における基本目標と数値目標	基本目標:地域での産業を守り育て強化するとともに、新たな産業と雇用の場をつくる 数値目標:認証材の出荷額26,000千円(平成31年度)(平成26年度16,000千円)			

⑤本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	あり	検証時期	29 年 5 月	
検証方法	既に設置している産官学金労言等組織(美幌町まち・ひと・しごと創生推進委員会)により、事業結果を基に効果を検証し、次年度の予算要求時期までにその審査結果を庁内各部署に伝達します。 その審査結果を参考にし、事業の取りやめ、改善等の措置をとり、次年度の事業実施につなげていきます。			
外部組織の参画者	美幌町農業協同組合(総合企画推進室長)、美幌町森林組合(代表理事専務)、美幌商工会議所(専務理事)、美幌観光物産協会(事務局長)、北海道美幌高等学校(校長)、網走信用金庫美幌支店(支店長)、美幌地区連合会(特別執行委員)、北海道新聞社北見支社(営業部次長)、一般公募2名(女性:子、仕事有り) 計10名 オブザーバー(北海道オホーツク総合振興局職員)			
検証結果の公表の方法	当町のホームページ及び町内新聞社(3社)への報道依頼			
議会による検証の有無	あり	検証時期	29 年 6 月	
検証方法	事前に議員に資料を配付し、全員協議会において直接報告及び質疑を行います。			

⑥事業の仕組み

	説 明
(1) 地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。	RESASにおいて、当町の産業のうち農林業が「稼ぐ力」が高いことから、中核産業に位置付けられています。その中でも林業は、労働生産性が農業より高いものの、付加価値額では若干劣っている状況にあります。そして町のカラマツ資源量は年齢構成(樹齢分布)が偏っている状況で、将来の資源量に不安があります。 以上から、付加価値の高い木材製品を開発することにより、活用する資源量が抑えられ、将来の資源と林業従事者の維持・確保を図るものとなっています。
(2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。	美幌町森林組合及び町内でCoC認証(FSC認証材の流通・加工ができる工場)と与えられる認証)を取得した工務店・木工品店で構成する「美幌 木夢クラブ(びほろどつとこむくらぶ)」と連携することにより、町産材利活用に向けて合意が図られている。

⑦先駆性に係る取組 ((2):2つ以上の記載必須)

	取組内容	
(1) 自立性	3～5年以内の自立化の見込み	① あり(自主財源) ※ プルダウンから選択 ① あり(自主財源による自立) ② あり(地方公共団体の一般財源による負
〔先駆性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に行政からの補助金等に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。	財源の内容とその実現方法	
	財源の内容	実現方法
	事業推進主体となる美幌町森林組合の自主財源	美幌町森林組合が林家と契約しその材を伐採・活用し、新たな技術によりそれを建材に仕立て普及・PRすることにより、町外及び地域の工務店に販売して自走していきます。

<div>(2) ①官民協働(それぞれの役割を記載)</div> <div>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</div>	行政の役割	普及・PR面において森林組合をサポートするとともに、公共施設での利用促進を検討していきます。また、FSC認証材資源の維持確保のために、FSC認証森林の拡大を目指し、認証材普及活動や新たな樹種(グリーンラチ)の技術導入を進めます。			
	民間事業者の役割	事業推進主体として、新商品開発及び販路拡大に向けた活動を実施します。			
	金融機関の役割	28年度の活用はありませんが、29年度以降から導入する製材機械及び乾燥機(木質バイオマス燃料活用)などの整備に莫大な資金がかかるため、その融資を期待しています。			
	その他(連携者名と役割)	町産材で家造りを進める団体「美幌 木夢クラブ(びほろどっとこむくらぶ)」により、町内で新築住宅を建築する住民へコアドライ建材の活用を推進し、当該住宅をモデルハウスとして展示会で活用(建築中に限る)し、事業推進主体とともに普及・PRに努めます。			
<div>(2) ②政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</div> <div>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。</div>	連携政策①	素材生産が主流だったという構造から、製品づくりを担う構造へと転換を図ることにより、森林所有者の所得向上、林業関係業者の経営力向上、さらに製品づくりのために雇用の創出が図られます。			
	連携政策②	産業構造の転換により、経済の流れが町内循環することが可能となり、林業の活性化だけでなく建設業の活性化に繋がり、雇用の創出が期待できます。			
	連携政策③	資源の平準化(樹齢が高く利用可能な資源を後年度にも活用できるよう均等化して活用すること)に資するため、当町の目指す環境共生のまちづくりや地球温暖化防止の達成に繋がるものとなっています。			
	ワンストップ化の内容	材の仕入れから新商品の開発、販売までを事業推進主体である美幌町森林組合がワンストップで行うことになっています。			
<div>(2) ③地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</div> <div>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</div>	地方公共団体名①及び役割				
	地方公共団体名②及び役割				
	地方公共団体名③及び役割				
	地方公共団体名④及び役割				
<div>(3) ①事業推進主体の形成</div> <div>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</div>	事業推進主体の名称	美幌町森林組合(昭和16年設立)	設立時期	年	月
	構成メンバー	美幌町及び町産材で家造りを進める団体「美幌 木夢クラブ(びほろどっとこむくらぶ)」が推進主体と連携します			
	事業推進主体の事業遂行能力	民間団体であるため、その経営力及び組合員である森林所有者の所得の向上に積極的で、また木材の高付加価値化及び有効な利活用に向けての意欲や能力は十分に有しています。			
	経営責任の明確化	多くの森林所有者及び従業員の所得だけでなく、美幌町の地域資源を担う主体として明確な責任を有しています。			
<div>(3) ②地方創生資人材の確保・育成</div> <div>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成を目指すもの。</div>	地域独自の人材ニーズ	美幌町の貴重な地域資源である森林を後年度に守り伝えていくために、木材を適正に維持・確保・利用していく人材が求められています。特に当森林組合は若い従業員(平均33.5歳)が多く、後世につなげる人材が必要です。			
	人材の確保・育成方法	北海道や造林協会、機械化協会などの林業関係協会が主催する研修会等に参加し、技術の向上を図るとともに、コアドライ技術導入先進団体(栗山町ドライウッド協同組合)への視察も検討しています。			
<div>(4) 国の総合戦略における政策5原則等</div> <div>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</div>	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	将来的には、製材で切り捨てた端材を木質バイオマスとして活用し、経営力の強化を図るとともに、「美幌 木夢クラブ」との連携により、町産FSC認証材でコアドライ認定材というダブルブランドを確立し、「美幌の家」としてPR・売り出しを目指しています。			
	地域の強み/地域資源(地域性)	当町に豊富に存在するカラマツ資源と、北海道では当町と下川町及び三井物産のみで取得されているFSC森林認証を活かして、更なる付加価値を目指したものでありますので、地域性が強いものとなっています。			
	直接性	新たな加工技術を開発することにより、産業構造を変えて経済の流れを町内に持ってくることに直接効果があるものとなっています。			
	新規性	コアドライは、(地・独)北海道立総合研究機構林産試験場が開発した新しい技術で、栗山町が先行しているものの、栗山町にはないFSC森林認証という付加価値を加え、ダブルブランド材の開発として新規性が高い事業となっています。 また、集成材原料(ラミナ)という量販体制となっている他地域の工場の参考となる内容となっています。			